

## 第4章 地域の社会関係資本測定のための指標再考

1	問題の所在	119
2	「地域の社会関係資本」指標の検討	120
3	社会関係資本と関連がある指標の地区別比較	130
4	今後の研究に向けて	136



## 地域の社会関係資本測定のための指標再考

小山 弘美\*

### 1. 問題の所在

せたがや自治政策研究所では、継続的に世田谷区民の「住民力」に関する調査・分析を行ってきた<sup>1</sup>。ここでは、これまでの調査から明らかになったこと、またそこから表出してきた調査課題についてまとめ、本研究の目的を明示する。

「住民力」はパーソナル・ネットワーク、互酬性、信頼を構成要素とし、これらの変数を足しあげて合成した指標により表されるものである。「住民力」とは、学術用語でいうところの社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）のことで、元来、地域社会の形成に主体的に参加するための住民自身が保有するソフトな資源という位置づけである。これまでの分析で、住民力指標は、コミュニティ・モラル（地域への愛着心や参加意欲）、投票行動、住民解決志向と正の相関関係にあることが明らかとなっている。このことから、住民力は、行政と対等に公共的領域に対して責任をもち、意思決定過程に参画しうる住民の力量を表すものと捉えている。

住民力は地区ごとに差異があるうえ、男女で異なる地域特性と関連を持っていることが確認されており、住民力にとって不利な属性を持つ人びとであっても、地域によって住民力の差が見られる。そこで、地域による住民力の差はどのように生じるのか、地域における住民力の醸成が問題になってくる。

これまでの研究では、住民力構成要素のなかで地域参加度に注目し、これを高める要因を探った。その結果、子どもを通じてはぐくまれる地域のつながりや、町内会・自治会をはじめとした地域活動が多いないし活発な地域は、地域参加度が高くなり、住民力も高くなっているのではないだろうかという知見が得られた。そこでこの 2 つの要素に着目しながら、いくつかの地区の地域活動事例を見てきた。その結果、地域の住民力の多寡にかかわらず、町内会・自治会を中心とする活発な活動に PTA など若い世代が参画している状況が見て取れたのである。ここから、地域の資源として蓄積される「地域の社会関係資本」と、個人のネットワークや参加、信頼を測定した「住民力」の地域の平均値との齟齬が明らかとなり、「地域の社会関係資本」をどのように測定することができるのかということが課題になってきたのである。ここでいう「地域の社会関係資本」とは、個人の力量をいかに地域に向けさせることができるかという機能を持つものと考えることができる。

本研究では、上記の調査課題をふまえて、「地域の社会関係資本」の測定方法を考察するために、住民力調査の再分析を行うとともに、社会関係資本と関連があるとされる投票率

\* せたがや自治政策研究所特別研究員

<sup>1</sup> 世田谷区民の住民力に関する研究についての詳細は、せたがや自治政策研究所（2011, 2012, 2013）を参照のこと。

や犯罪率の地域の状況を確認し、「地域の社会関係資本」測定調査に向けての事前の検討を加えていくことにする。

## 2. 「地域の社会関係資本」指標の検討

### 2.1 「住民力」構成要素再考

住民力は個人を対象とした指標であるが、社会関係資本の構成要素と一般的に捉えられている<sup>2</sup>「ネットワーク」、「互酬性」、「信頼」に関する変数を合成している<sup>3</sup>。住民力の構成要素である「パーソナル・ネットワーク」は、対象者とその配偶者のきょうだい数、親しい親せき数、親しい友人数、近隣づきあい数を合計した「親密なネットワーク」と、さまざまな属性の人びととのつながり度合いを表す「橋渡しネットワーク」から構成されている。次に「互酬性」とは、してもらったりしてあげたりという相互行為を表すもので、「支援期待度」と「地域参加度」によって構成されている。「支援期待度」は、直接的な支援のやり取りが期待できる度合いを測るもので、パーソナル・ネットワークの指標ともなりえるものである。一方の地域参加は「いずれはあなたか誰か他の人がお返しをしてくれることを信じて、今これをあなたのためにしてあげる (Putnam2000=2006 : 156)」といった一般化された互酬性を表すもので、直接的な交換を表すよりは、地域の中で交換される継続的な関係を表すものである。「信頼」は社会関係資本概念にとって、重要な構成要素であり、ネットワークや互酬性といった関係の上に成り立つものであると考えられる (Putnam 1993=2001 : 212)。通常社会関係資本の指標では、「一般的な他者への信頼」を測定するが、住民力指標では「町内への信頼度」を採用している。

上記のように個人が保有する住民力を測定した構成要素の中には、地域の状況を代替的に捉えうる中間的な指標が混ざっている。「近隣づきあい」や「地域参加度」、「町内信頼度」といったものがそれである。「地域の社会関係資本」指標について考える上で、これらの地域の状況を捉えるような中間的な変数群と、友人とのネットワークや支援のやり取りといった個人の資源を表す変数群に対し、今一度その潜在要因について捉え直してみることにする。その際、住民力構成要素のほかに、地域の組織にどれだけ参加しているかを測定した「地域組織参加度<sup>4</sup>」および「一般的信頼度」を加え、さらに、親密なネットワークを「き

<sup>2</sup> パットナム (1993、2000) や内閣府 (2003) など。

<sup>3</sup> 具体的な「住民力」指標の作成方法についてはせたがや自治政策研究所『せたがや自治政策』(2011)を参照のこと。

<sup>4</sup> 「地域組織参加度」変数は、次にあげる組織の参加の有無の回答から作成する。対象となる組織は、町会・自治会、高齢者クラブ、PTA・おやじの会、ボランティア・NPO・市民活動などの団体やサークル、スポーツのサークル、趣味や文化のサークル、子育てに関するサークルである。各組織に対し、「1. 役員をしている (していた)」と回答した場合は3点、「2. 加入して積極的に参加 (していた)」を2点、「3. 加入はしている (していた)」に1点、「4. 非加入」には0点として得点を与え、7つの組織カテゴリーに対する得点を合計して算出した。よって、得点は0点から21点までの値をとる。分布の偏りとはずれ値(8点以上)に対応するため、0点(N=1984)、1点(N=1132)、2点(N=687)をそのまま

図表 1 社会関係資本に関する要素

住民力構成要素		社会関係資本に関する要素
パーソナル・ネットワーク	親密なネットワーク (A1)	きょうだい数、親しい親せき数、親しい友人数 (A1-1) 近隣づきあい(A1-2)
	橋渡しネットワーク (A2)	橋渡しネットワーク (A2)
互酬性	支援期待度 (B1)	支援期待度 (B1)
	地域参加度 (B2)	地域参加度 (B2) 地域組織参加度(B2')
信頼	町内信頼度 (C)	町内信頼 (C)
		一般的信頼(C')

ようだい数・親しい親せき数・親しい友人数」と「近隣づきあい」の2つに分けることにしよう(図表1)。

図表1で示した8つの要素について背後に隠れた潜在的要因を探るべく因子分析を行ったところ、図表2のように3つの因子が抽出できた。第1因子は、「一般的信頼」と「町内信頼」の因子負荷量が高くなっている。第2因子は、「地域参加度」と「地域組織参加度」が特に高く、「橋渡しネットワーク」および「近隣づきあい」も高い数値になっている。第3因子は、「親密なネットワーク」の因子負荷量が高く、「橋渡しネットワーク」と「近隣づきあい」、「支援期待度」も0.3以上と高い数値となっている。この結果から、第1因子を「信頼」、第2因子を「地域参加」、第3因子を「ネットワーク」と名づけると、それぞれが社会関係資本の構成要素に対応していることがわかる。

第1因子の「信頼」特に「一般的な信頼度」は、地域より広い範囲の社会的なつながりを表すものとして捉えられる。第2因子の「地域参加」は、個人と地域とのつながりを示すものであり、個人の資源であると同時に地域の資源としても捉えうる。第3因子として取り出された「ネットワーク」は、個人が保有する紐帯の量を示すものであって、個人の

図表 2 因子分析の結果

	第1因子 信頼	第2因子 地域参加	第3因子 ネットワーク	共通性
一般的信頼	<b>0.844</b>	0.045	0.105	0.725
町内信頼	<b>0.812</b>	0.168	0.061	0.691
地域参加度	0.066	<b>0.726</b>	0.112	0.545
組織参加度	0.127	<b>0.602</b>	0.139	0.398
橋渡しネットワーク	0.063	<b>0.456</b>	<b>0.366</b>	0.346
近隣づきあい	0.045	<b>0.382</b>	<b>0.366</b>	0.281
親密なネットワーク	0.019	0.071	<b>0.53</b>	0.286
支援期待度	0.085	0.14	<b>0.357</b>	0.154
因子寄与	1.406	1.298	0.723	3.427
寄与率(%)	17.6	16.2	9.0	42.8

注) 主因子法、バリマックス回転による。

の値とし、3、4点を3点(N=828)、5~7点を4点(N=495)、8点以上を5点(N=201)として得点をまとめた。

資源を表すものと捉えうる。社会関係資本に関する要素として取り上げてきた 8 つの変数は、あくまで個人の保有する資源であるが、それぞれ社会的、地域的、個人的なつながりを表すものから成り立っているものと捉えることができる。これまでは、これらの要素をひとまとまりとして社会関係資本（住民力）指標として考えてきたが、この 3 つの構造とのつながりをそれぞれ示すものと捉えなおし、これらを指標化して分析をすすめていくことにする。

## 2.2 「地域参加」、「ネットワーク」、「信頼」指標の特徴

2.1 の因子分析の結果を受け、「地域参加」、「ネットワーク」、「信頼」についてそれぞれ指標を作成し、その特徴を見ていくことにする。「地域参加」については、因子負荷量の高かった地域参加度、地域組織参加度、橋渡しネットワーク<sup>5</sup>、近隣づきあい<sup>6</sup>を足し上げて指標化した。「ネットワーク」については、親密なネットワーク、支援期待度を足し上げて指標化した。「信頼」については、一般的な信頼と町内信頼とでは、2.3 以降で関連を見ていくコミュニティ・モラルや住民解決志向への傾向が異なって表れる可能性があるため、合成せずにそのまま分析を行っていくことにする。図表 3 に記述統計の結果を示す。

図表 4 は地域参加、ネットワーク、町内信頼、一般的な信頼についての相関分析の結果である。地域参加とネットワークについては高い相関関係が認められる。これは因子分析の結果において「地域参加」、「ネットワーク」ともに橋渡しネットワークと近隣づきあいの

図表 3 「地域参加」、「ネットワーク」、「信頼」の記述統計

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
地域参加	4883	0	20	5.41	4.57
ネットワーク	5328	1	12	5.88	2.44
町内信頼	5389	1	9	5.57	1.93
一般的信頼	5391	1	9	5.46	1.88

図表 4 「地域参加」、「ネットワーク」、「信頼」の相関係数

	地域参加	ネットワーク	町内信頼	一般的信頼
地域参加	-	0.316	0.257	0.164
ネットワーク	***	-	0.149	0.17
町内信頼	***	***	-	0.707
一般的信頼	***	***	***	-
*** p<0.001				

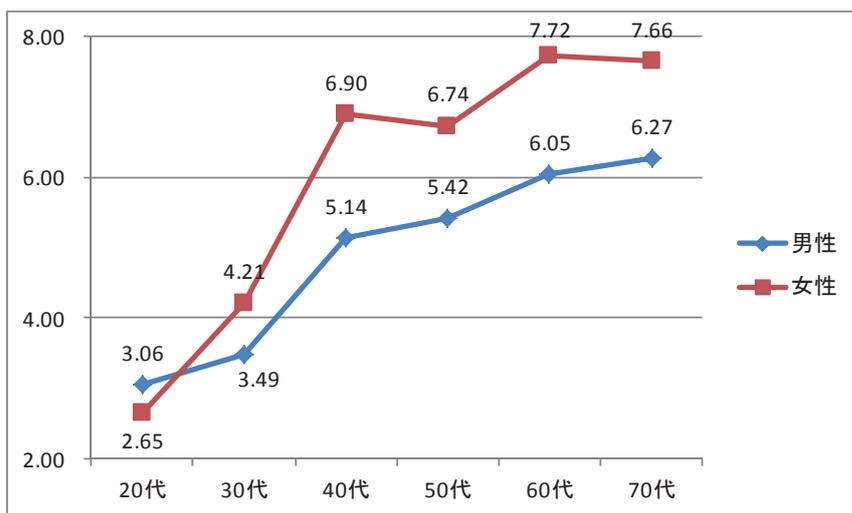
<sup>5</sup> 「橋渡しネットワーク」については、地域参加度と地域組織参加の最大値が 5 であること、また値が高くなるほど度数が減ることから、最大値を 5 として、値を再得点化した。0 点、1 点、2 点、3 点をそのままの値とし、4～5 点を 4 点、6 点以上を 5 点とした。

<sup>6</sup> 8 人以上ははずれ値となることから、ケースのバランスを考慮して最大値を 5 点とし、再得点化した。0 点、1 点、2 点をそのままの値とし、3～4 点を 3 点、5～7 点を 4 点、8 点以上を 5 点とした。

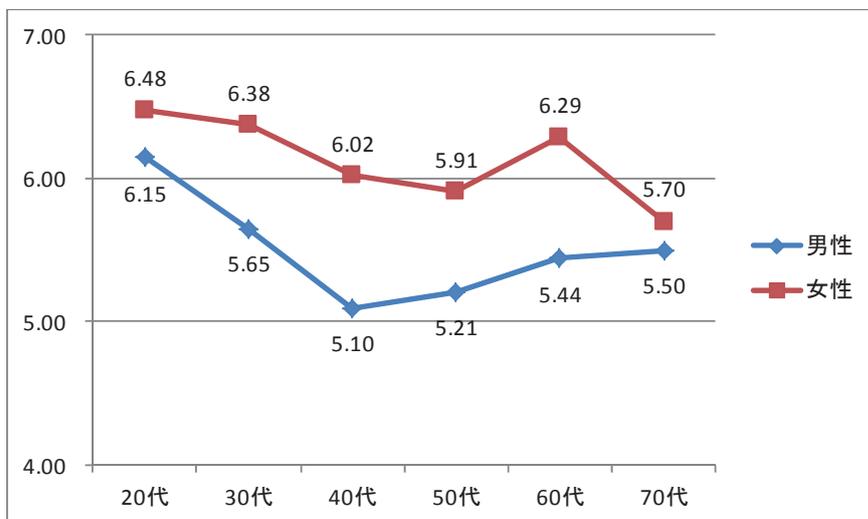
因子負荷量が高かったことにも起因すると考えられるが、個人的なネットワークが多い人は、地域への参加量も多くなっていることを示唆するものである。続いて町内信頼を見ると、地域参加とは正の相関関係にあるが、ネットワークとは相関関係があるとは認められない。町内への信頼は個人的なネットワークの多寡にはよらず、地域参加の度合いによって高まるものといえる。一般的信頼は地域参加、ネットワークともに相関関係が認められなかった。

ここで「地域参加」、「ネットワーク」、「信頼」のそれぞれについて、男女別年代別にその多寡を比較してみよう。まず、男女別年代別に「地域参加」の平均を比較したのが図表5である。「地域参加」は20代、30代の若い世代では低くなっているが、40代で急激に値が高くなり、その後もゆるやかに上昇している。20代と60代、70代を比較すると、2倍強も高くなっていることがわかる。男女を比較すると、20代では男性の方が若干高くなっているが、30代以降は一貫して女性の方が高くなっている。

図表5 男女別年代別「地域参加」



図表6 男女別年代別「ネットワーク」

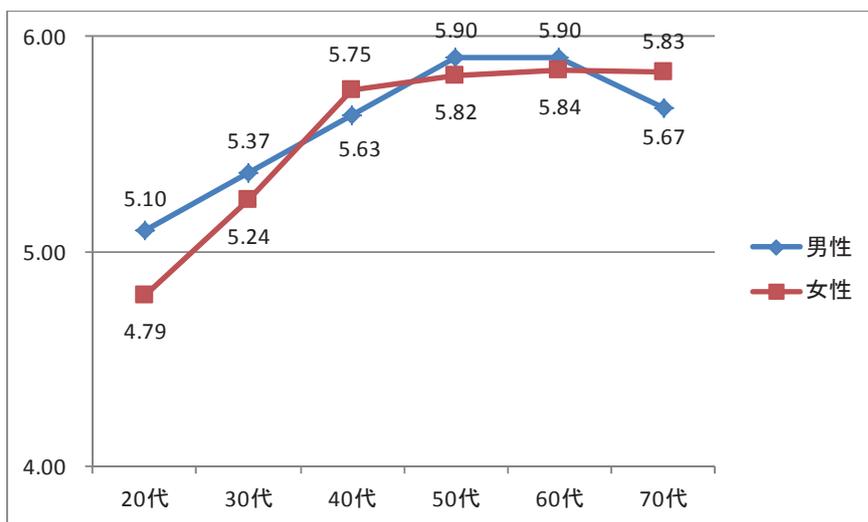


次に「ネットワーク」について男女別年代別に比較したのが図表 6 である。大まかな傾向としては、地域参加とは異なり、若い世代の値が高く年代が上の世代の値が低くなっている。また男性と女性を比較すると、女性の方が一貫して「ネットワーク」量が多くなっていることがわかる。

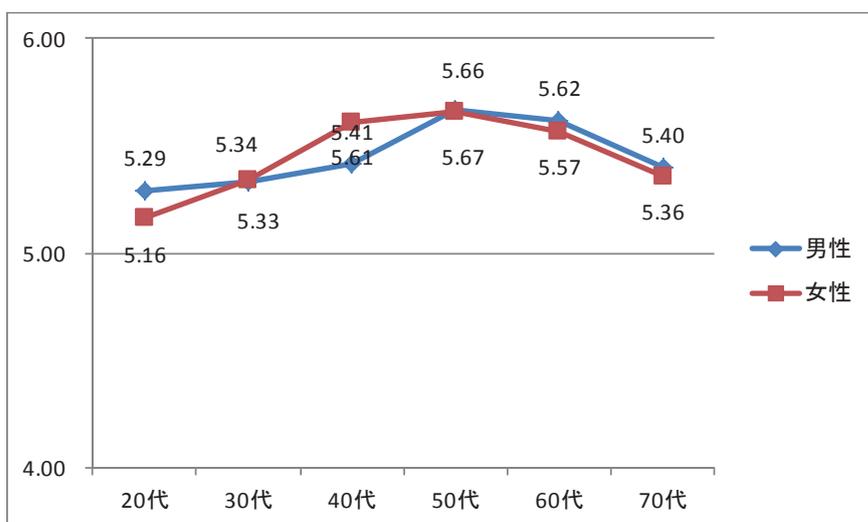
最後に、「信頼」について男女別年代別に比較したのが図表 7・8 である。前述のとおり、「信頼」は「町内信頼」、「一般的信頼」のそれぞれについて平均値を求めて表示している。図表 8 の一般的信頼の結果を見ると、ゆるやかな山なりの形をしているが、各世代の平均値に大きな差は見られない。一方図表 7 の町内信頼を見ると、20代 30代で低く、40代で高くなりその後その値を保っている。これは「地域参加」が高くなる 40代以降の動向を反映しているものと考えられる。

それでは最後に「地域参加」、「ネットワーク」について、個人属性を説明変数として重回帰分析を行い、どのような個人属性がその多寡に影響を与えているのか考察していくこ

図表 7 男女別年代別町内信頼



図表 8 男女別年代別一般的信頼



図表 9 地域参加を被説明変数とする重回帰分析

説明変数	$\beta$		r	
性別(男性=0)	0.120	***	0.092	***
年齢	0.107	***	0.331	***
子の有無(無=0)	0.321	***	0.403	***
居住年数	0.121	***	0.246	***
教育年数	-0.002		-0.092	***
三世代世帯(非=0)	0.029	*	0.094	***
R2乗	0.208	***		
調整済みR2乗	0.207	***		
N	4729			
注) $\beta$ : 標準回帰係数 r: 相関係数				
*** p<0.001 * p<0.05				

図表 10 ネットワークを被説明変数とする重回帰分析

説明変数	$\beta$		r	
性別(男性=0)	0.151	***	0.144	***
年齢	-0.138	***	-0.075	***
子の有無(無=0)	0.130	***	0.052	***
居住年数	0.045	**	-0.015	
教育年数	0.074	***	0.069	***
三世代世帯(非=0)	0.000		0.027	+
R2乗	0.043	***		
調整済みR2乗	0.042	***		
N	5122			
注) $\beta$ : 標準回帰係数 r: 相関係数				
*** p<0.001 ** p<0.01 + p<0.1				

とにする。図表 9 は、地域参加を被説明変数とし、個人属性（性別、年齢、子どもの有無、居住年数、教育年数、三世代世帯か否か）を説明変数として重回帰分析を行った結果である。これをみると、地域参加には子どもの有無が一番影響を与えていることがわかる。つまり、子どもがいる人ほど地域参加しているということである。そのほかにも、男性より女性の方が地域参加しており、年齢が高い人、居住年数が長い人ほど地域参加している傾向があることがわかる。さらに、三世代世帯に住んでいる人の地域参加が高い傾向も認められる。次にネットワークを被説明変数にし、個人属性を説明変数にして重回帰分析を行った結果が図表 10 である。ネットワークに一番影響を与えている属性は性別である。男性より女性のネットワーク量が多い。また、子どもがいる人のネットワークが多いこともわかる。居住年数や教育年数も正の影響を与えている。しかし、年齢は負の影響を与えている。つまり、年齢が高くなるほどネットワーク量は少なくなるということである。

図表 5・6 からわかったことではあるが、重回帰分析の結果をまとめると、地域参加についてもネットワークについても男性より女性の方が多くなっており、子供がいる人や居住年数の長い人の方が、地域参加とネットワークどちらも高くなるようである。一方で、年齢は地域参加には正の影響、ネットワークには負の影響を持っており、反対の効果を持

っていることがわかる。

### 2.3 「地域参加」、「ネットワーク」、「信頼」の影響

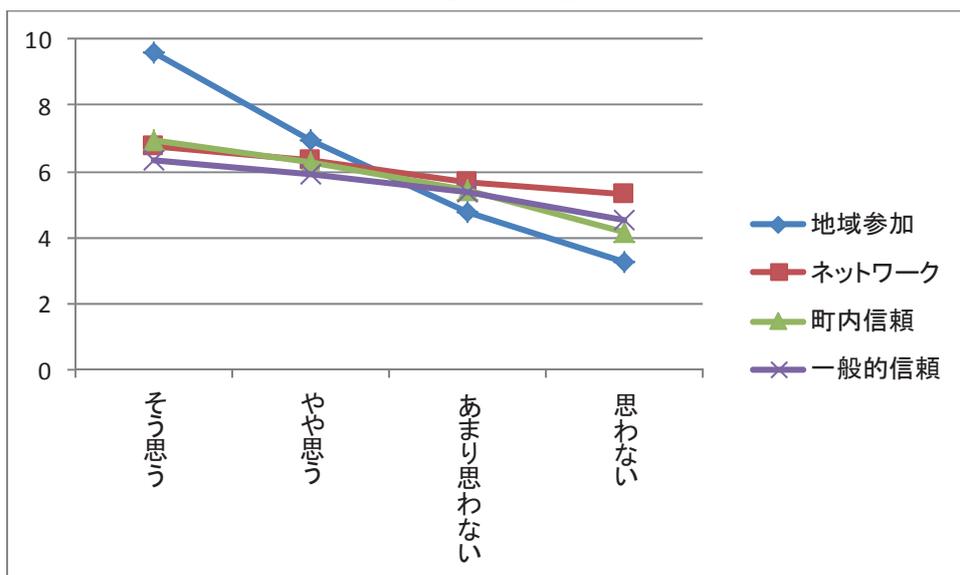
「地域参加」、「ネットワーク」、「町内信頼」、「一般的信頼」の指標の特徴が明らかになったところで、これらが「コミュニティ・モラル」、「住民解決志向」、「投票行動」とどのように関連しているのか見ていくことにする。まずは、コミュニティ・モラルにおける地域への愛着心を表す設問である「このまちの人は仲間だと思いますか」に対する回答（そう思う、やや思う、あまり思わない、思わない）別に地域参加、ネットワーク、町内信頼、一般的信頼について分散分析を行い、平均値を比較した結果が図表 11 である。

全体の傾向としては、「このまちの人は仲間」意識が高い人ほど、4つの指標についてそれぞれ高い傾向にあることが読み取れる。なかでも地域参加は、そう思うから、やや思う、あまり思わない、思わない人に向かって、平均値に大きな違いがあることが読み取れる。図表 4 の記述統計で見たとおり、4つの指標の平均値は 5.5 前後でありあまり変わらないが、図表 11 の結果では、地域参加のみ「このまちの人は仲間意識」が高いか低いかによって分散が大きいことがわかる。

次にコミュニティ・モラルの中でも参加意欲を測定した「このまちの役に立ちたいと思うか」という設問と 4つの指標の関係を捉えていく（図表 12）。先ほどと同様に、全体の結果はこのまちの役に立ちたいと思っている人ほど、4つの指標それぞれが高い傾向が認められるが、特に「地域参加」についてはそう思う人が高く、思わない人に向かって低くなっている傾向が顕著に現れている。

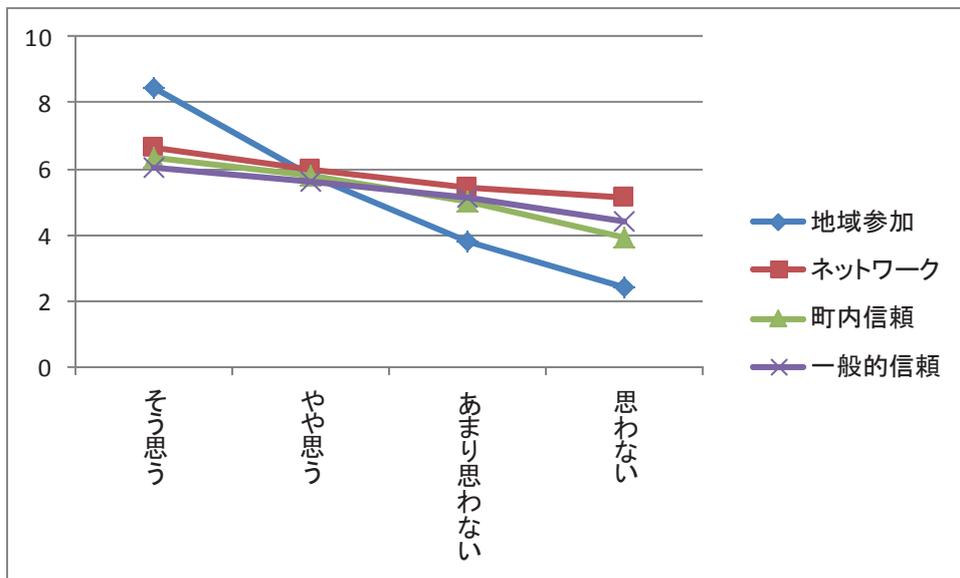
上記のコミュニティ・モラルを測定した 2 つの変数に点数を与え（そう思う=4、やや思う=3、あまり思わない=2、思わない=1）、4つの指標と相関分析を行った結果が図表 13

図表 11 「このまちの人は仲間」意識別、地域参加、ネットワーク、信頼の平均値の比較



\*分散分析の結果 すべての変数において  $p < 0.001$

図表 12 「このまちの役に立ちたい」意識と4つの指標



\*分散分析の結果 すべての変数において  $p < 0.001$

図表 13 コミュニティ・モラルと4つの指標の相関係数

	まちの人は仲間		まちの役に立ちたい	
地域参加	0.333	***	0.345	***
ネットワーク	0.165	***	0.168	***
町内信頼	0.378	***	0.293	***
一般的信頼	0.256	***	0.207	***

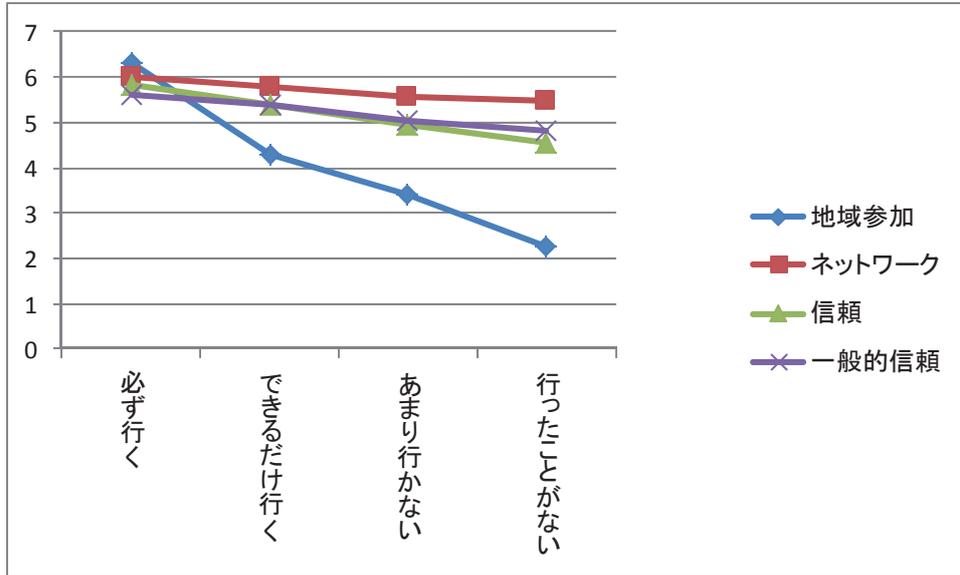
\*\*\*  $p < 0.001$

である。これをみると、やはり地域参加は地域への愛着心や参加意欲と高い正の相関関係を示していることがわかる。同様に、町内信頼も高い正の相関を示している。また、一般的信頼も弱い正の相関関係にあることが認められるが、ネットワークはコミュニティ・モラルと相関関係にないことがわかる。

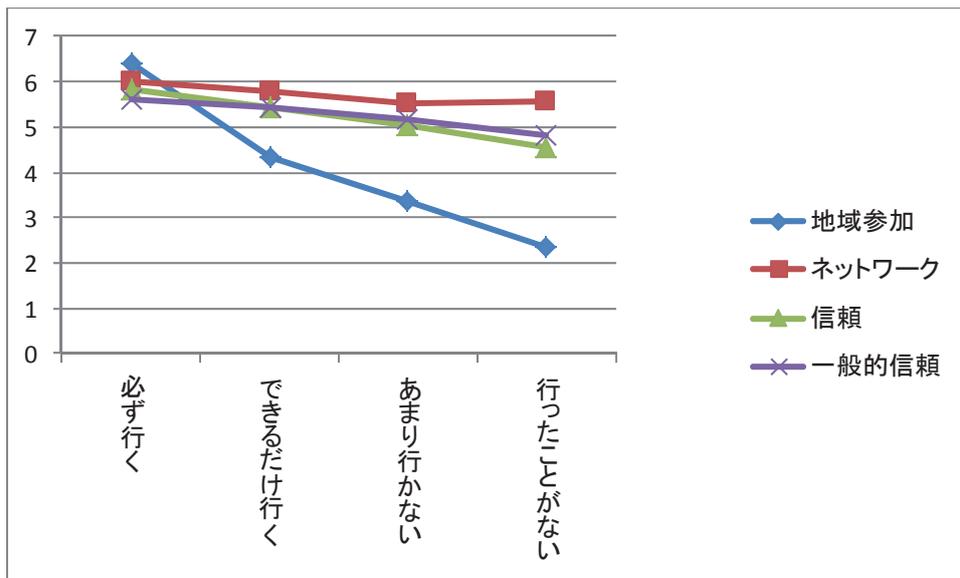
続いて、投票行動と4つの指標について関連を見ていく。まず、国政選挙への投票行動との関係を表しているのが図表 14 である。4つの指標のそれぞれの平均値は、国政選挙に必ず行くと回答している人が高くなっており、行ったことがない人に向かって低くなっている傾向が認められるが、特に地域参加では分散が大きくなっている。図表 15 は地方選挙への投票行動を聞いた回答別に4つの指標の平均値を比較したものであるが、国政選挙の結果と同様であることがわかる。

投票行動を得点化し、4つの指標との相関を見たのが図表 16 である。これをみると地域参加は投票行動と正の相関関係にあることが確認できる。また、町内信頼も弱い正の相関が認められる。しかしながら、ネットワークと一般的信頼は投票行動との相関関係が認められない。

図表 14 国政選挙の投票行動と4つの指標



図表 15 地方選挙の投票行動と4つの指標



図表 16 投票行動と4つの指標の相関分析

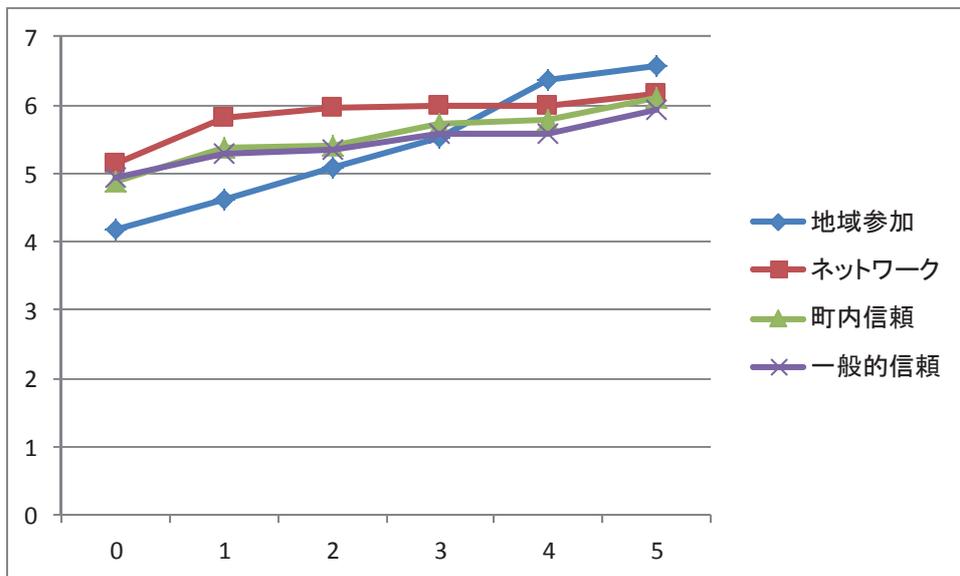
	国政選挙投票		地方選挙投票	
地域参加	0.292	***	0.300	***
ネットワーク	0.068	***	0.068	***
町内信頼	0.201	***	0.204	***
一般的信頼	0.126	***	0.126	***

\*\*\* p<0.001

最後に住民解決志向<sup>7</sup>と4つの指標の関連を見ていこう。住民解決志向の得点別に4つの

<sup>7</sup> 5つの生活課題に対し、個人や行政で解決するよりも住民で解決すべきだと考える傾向を得点化したもの。

図表 17 住民解決志向と4つの指標



図表 18 住民解決志向を従属変数とした重回帰分析

説明変数	$\beta$		r	
地域参加	0.124	***	0.162	***
ネットワーク	0.025		0.088	***
町内信頼	0.109	***	0.163	***
一般的信頼	0.024		0.128	***
R2乗	0.043	***		
調整済みR2乗	0.042	***		
N	4788			
$\beta$ : 標準偏回帰係数    r: 相関係数				
*** p<0.001				

指標の平均値を比較したのが、図表 17 である。5 つの生活課題に対し、住民で解決すべきを 1 つも選んでいない人の平均値が低く、すべて住民で解決すべきを選んだ 5 点の人に向かって平均値が高くなっている傾向が読み取れる。ここでも地域参加の分散が大きくなっていることが確認できる。さらに、それぞれの指標を統制した上で住民解決志向への影響を見るために重回帰分析を行った。その結果が図表 18 である。住民解決志向には、地域参加が一番影響を与えていることがわかる。続いて町内信頼も正の影響をおよぼしていることが見受けられる。このことから、地域参加が高まれば、町内信頼度も高まり、住民の自治的な意識を醸成していくであろうことが読み取れる。

以上の結果をまとめると、住民力の構成要素のなかで「地域参加」と「町内信頼」についてはコミュニティ・モラルや住民自治的な志向との関連が認められた。一方で、「一般的信頼」はコミュニティ・モラルとの関連は認められたものの、住民解決志向との関連がなく、「ネットワーク」についてはそのような関連がいつさい認められなかった。また、「地域参加」と「町内信頼」については、投票行動といった、より社会的な行動とも関連を持っているということがわかった。よって、「地域参加」と「町内信頼」は個人の地域・

社会へと向かう思考や力量、つながりの量を測っているということがわかる。つまり、住民力指標の構成要素のなかから、より地域や社会とのつながりを示す指標を抽出できたということである。しかしながら、これまでの住民力研究においても、「地域参加度」が「町内信頼」や「住民力」を養成するカギになると想定して分析してきたのであり、指標の作成方法や分析方法は違っても、これまで明らかにしてきた内容と異なる結果とはなっていない。このままでは住民力指標と同様に、事例から見えてくる地域活動の活発さなどと、「地域参加」「町内信頼」の地域の平均値とは齟齬がおきてしまう可能性がある。次節ではこの点を確認するために、社会関係資本と関連があるとされる犯罪率や投票率の地域の状況と「地域参加」「町内信頼」の地域の状況を見比べ、「地域参加」と「町内信頼」が地域の状況をどの程度代替しているのか検証してみることにする。

### 3. 社会関係資本と関連がある指標の地区別比較

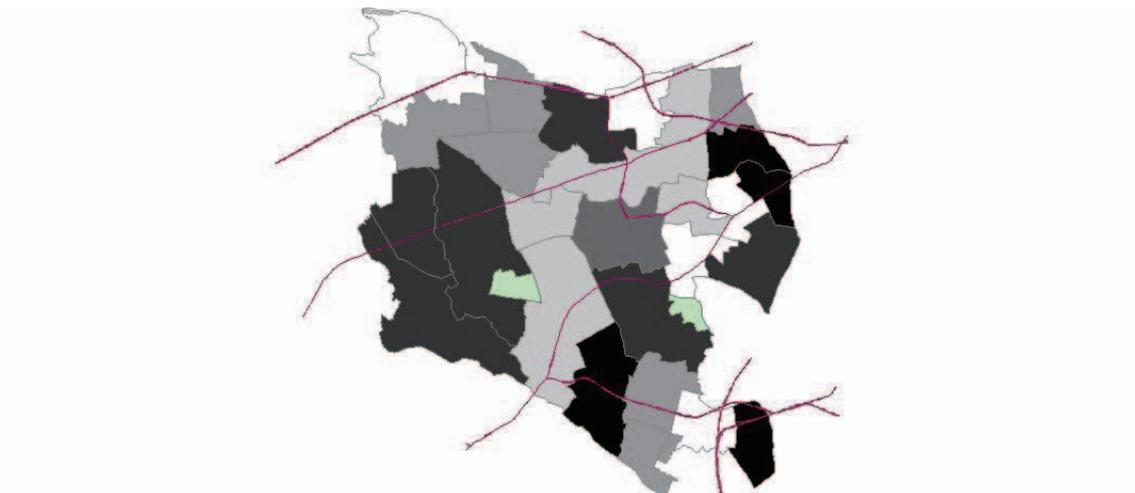
図表 19 出張所・まちづくりセンター地区別 4 つの指標の平均値

出張所・まちづくりセンター	地域参加	ネットワーク	町内信頼	一般的信頼
池尻まちづくりセンター	6.22	5.96	5.47	5.28
太子堂出張所	4.42	5.45	5.36	5.28
若林まちづくりセンター	5.08	6.02	5.47	5.51
上町まちづくりセンター	5.64	5.94	5.41	5.38
経堂出張所	5.13	5.80	5.44	5.36
下馬まちづくりセンター	5.77	6.11	5.62	5.53
上馬まちづくりセンター	4.77	5.95	5.41	5.46
梅丘まちづくりセンター	5.05	5.80	5.47	5.57
代沢まちづくりセンター	6.51	6.05	5.88	5.50
新代田まちづくりセンター	4.96	5.65	5.66	5.54
北沢出張所	5.36	6.23	5.21	5.39
松原まちづくりセンター	4.85	5.92	5.62	5.47
松沢まちづくりセンター	5.96	6.16	5.57	5.38
奥沢まちづくりセンター	6.32	5.90	5.79	5.51
九品仏まちづくりセンター	4.84	5.95	5.79	5.59
等々力出張所	5.21	5.73	5.83	5.61
上野毛まちづくりセンター	6.03	6.11	5.92	5.74
用賀出張所	4.96	5.85	5.56	5.46
深沢まちづくりセンター	5.70	5.69	5.72	5.53
祖師谷まちづくりセンター	5.95	5.87	5.68	5.55
成城出張所	5.75	6.13	5.88	5.50
船橋まちづくりセンター	5.27	5.55	5.63	5.54
喜多見まちづくりセンター	5.82	6.18	5.80	5.73
砧まちづくりセンター	5.87	5.81	5.42	5.30
上北沢まちづくりセンター	5.35	5.88	4.99	4.91
上祖師谷まちづくりセンター	5.31	6.11	5.40	5.31
烏山出張所	4.88	5.66	5.51	5.45
合計	5.42	5.88	5.57	5.46
	p<0.01	p=n.s.	p<0.01	p=n.s.

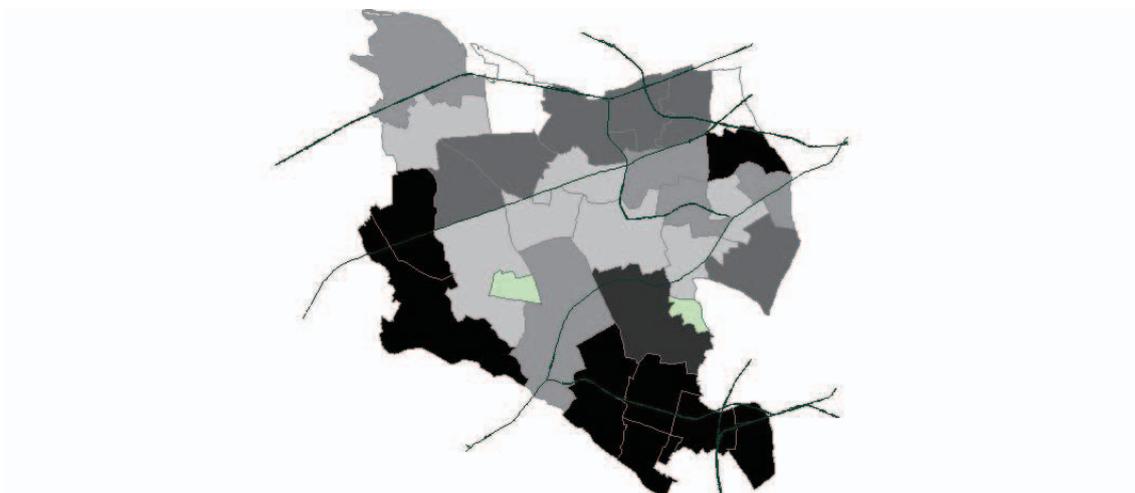
2節で扱ってきた「地域参加」、「ネットワーク」、「信頼」の指標について、世田谷区の出張所・まちづくりセンターがおかれる27地区の平均値を出し、地域のデータとしての意味を考えていこう。地域参加、ネットワーク、町内信頼、一般的信頼について、地区ごとの平均値を出したのが、図表19である。地域とのつながりの指標と捉えうる「地域参加」と「町内信頼」については、地区ごとの差異が認められる一方、個人的なつながり表す「ネットワーク」や、「一般的信頼」については地区による差異が認められなかった。そこで、地区ごとの差異が見られた「地域参加」「町内信頼」について、平均値と標準偏差から6段階にわけて、地図上に色づけしたものが図表20・21である。

図表20と図表21を見比べてみると、違いもあるが同様の地区が黒くなっているなど特徴が似ていることが読み取れる。地域の状況を表す指標として、社会関係資本と関連があるとされている犯罪率と投票率についても地区ごとの数値を出して地図化し、この2つの地図と視覚的に見比べていくことにしよう。

図表20 地域参加



図表21 町内信頼



### 3.1 犯罪率と社会関係資本

社会関係資本論において、これまで社会関係資本と地域の犯罪の発生状況との関連が指摘されてきた。日本において初めて全国的に社会関係資本を測定した内閣府（2003）は、県ごとのボランティア活動の活発さと刑法犯認知件数の相関について分析し、ボランティアが活発な地域ほど犯罪発生率が低いことを明らかにしている。この内閣府調査は、ロバート・D. パットナムの研究から影響を受けたものである。パットナムは、ロバート・J. サンプソンやジェーン・ジェイコブズの既存の研究を引きながら、社会関係資本が多い地域はそうでない地域より安全であると指摘している（パットナム 2000=2006:375-390）。

パットナムに示唆を与えたジェイコブズは『アメリカ大都市の死と生』（1961=2010）のなかで、都市を安全に保つために「社会関係資本」が重要であることを指摘している<sup>8</sup>。ジェイコブズの社会関係資本とは、長期間にわたって発達した強く相互作用する個人間のネットワークであり、コミュニティにおける信頼や協力、相互行為のもととなるものである（ジェイコブズ 1961=2010、高木 2011:152）。

社会解体論において、経済的な状況や階層の多様性、高い移動性が、犯罪や無秩序なコミュニティの引き金になることが指摘されてきたが、なぜそのような帰結を引き起こすのかについては、長い間説明されてこなかった。これに対し、サンプソンは社会関係資本の不足がこのような帰結の原因であると指摘する。サンプソン・グローブス（1984）は、組織参加と社会的つながりが犯罪レベルの低下をもたらしていることを明確に示している。

パットナム自身も、アメリカの州ごとの殺人率と社会関係資本には負の相関関係があることを指摘している（パットナム 2000=2006:377-78）。このような結果が表れるのは、社会関係資本が、若者などに対して良い意味での規範の強化を可能とするためである（パットナム 2000=2006:381）。

さてそれでは、世田谷区内の27地区ごとの犯罪率を出して地図にしてみよう。ここでの犯罪率は、地区ごとの犯罪認知件数<sup>9</sup>を地区の人口で割ったものである。犯罪率について平均値と標準偏差から6段階に色分けしたものが図表22である<sup>10</sup>。犯罪率が高い地区は、三軒茶屋や、下北沢、二子玉川といった繁華街的要素を持つ大きな駅を含む地区であるということがわかる。犯罪認知件数のうち半数近くが自転車盗難によるものであり、大きな駅の周りで起こりやすいことからこのような結果となったのであろう。このことを考慮した上で「地域参加」と「町内信頼」の地図と比較してみると、南東の玉川地域の地区など「地域参加」や「町内信頼」では色が濃くなっていた地区が、犯罪率では色が薄くなっている傾向が認められる。

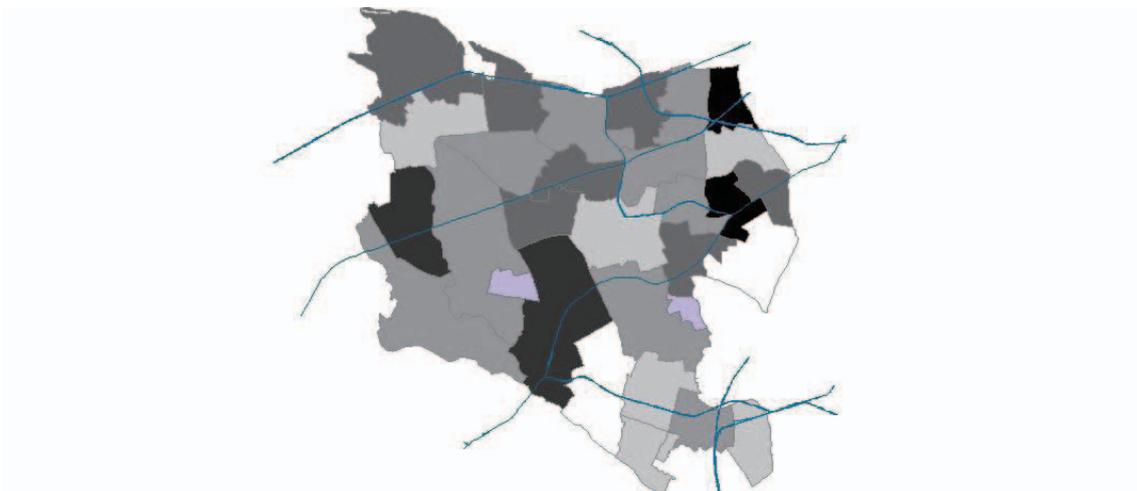
---

<sup>8</sup> パットナムは彼女を社会関係資本の用語の発明者の1人としている。

<sup>9</sup> 地区ごとの犯罪認知件数については、世田谷区危機管理室よりデータの提供を受けた。

<sup>10</sup> 2010年から2012年について地図にしてみたが、年によって大きな変化は見られなかったため、住民力調査の実施年（2009）に近い2010年版を採用し掲載した。

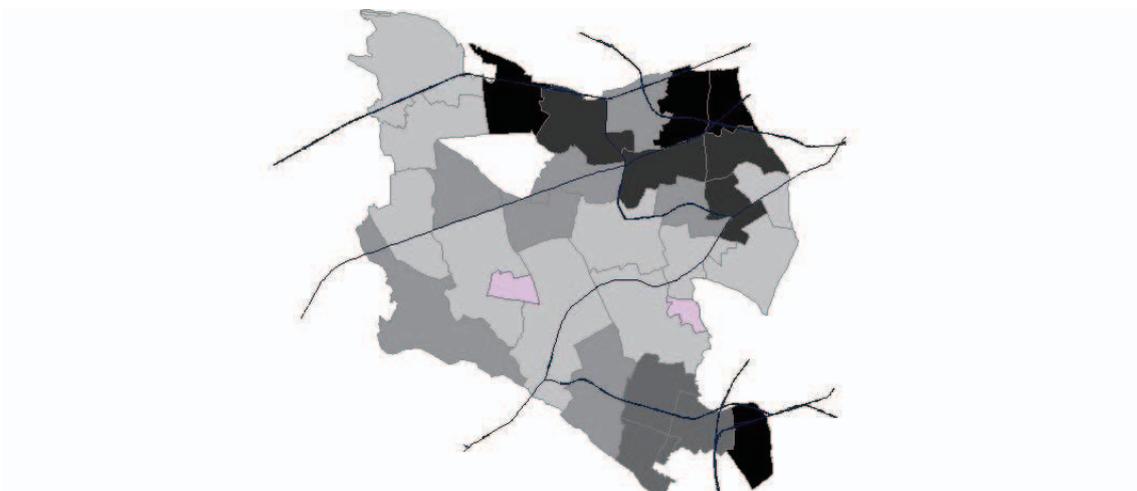
图表 22 2010 年地区别犯罪率



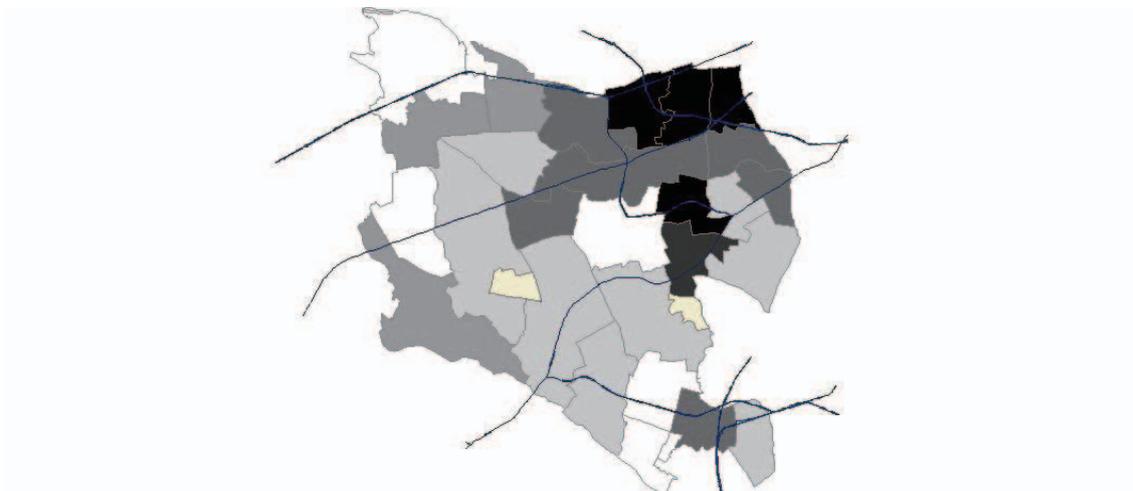
图表 23 2010 年地区别侵入窃盗发生率



图表 24 2011 年地区别侵入窃盗发生率



図表 25 2012 年地区別侵入窃盗発生率



上記のような偏りを統制するために、侵入窃盗による犯罪認知件数<sup>11</sup>について地区ごとに発生件数を人口で割った侵入窃盗発生率を割り出し、地図化したものが図表 23-25 である。先ほどの犯罪率は年による大きな差が見られなかったが、侵入窃盗発生率は年によって若干傾向が異なるため 3 年分を掲載する。犯罪率では大きな駅を含む地区が高い傾向にあったが、侵入窃盗発生率はまた別の傾向がうかがえる。区内の北東部において、発生率が一貫して高くなっている。この辺りは単身世帯率、20 代・30 代の人口比率、人口流出入率がいずれも高くなっている地域であり<sup>12</sup>これらが侵入窃盗発生率に影響を与えているものと考えられる。南東部にも着目すると、2010・2011 年で色が濃くなっているが、2012 年には色が薄くなっている。このような変化は、例えば防犯活動などによる成果を表すものである可能性もあるが、その点についてはこのデータからはわからない。地域参加度との傾向を比べると、色が反転している地区もいくつか見られ若干の関連も認められる。ジェイコブズ (1961=2010 : 19-42) の指摘するように、同様の地域特性を持つ地区であるにも関わらず、犯罪発生率が異なる地区についてより詳細な調査分析が必要であろう。

### 3.2 投票率と社会関係資本

パットナムが最初に社会関係資本に言及したイタリアの研究では、州政府の制度パフォーマンスに関連があるとして「市民度」と称する 4 つの指標を提示している。そのうちの政治参加の標準的な測度として投票率をあげている<sup>13</sup> (パットナム 1993=2001 : 112)。住民

<sup>11</sup> 地区ごとの侵入窃盗による犯罪認知件数についても、世田谷区危機管理室よりデータの提供を受けた。

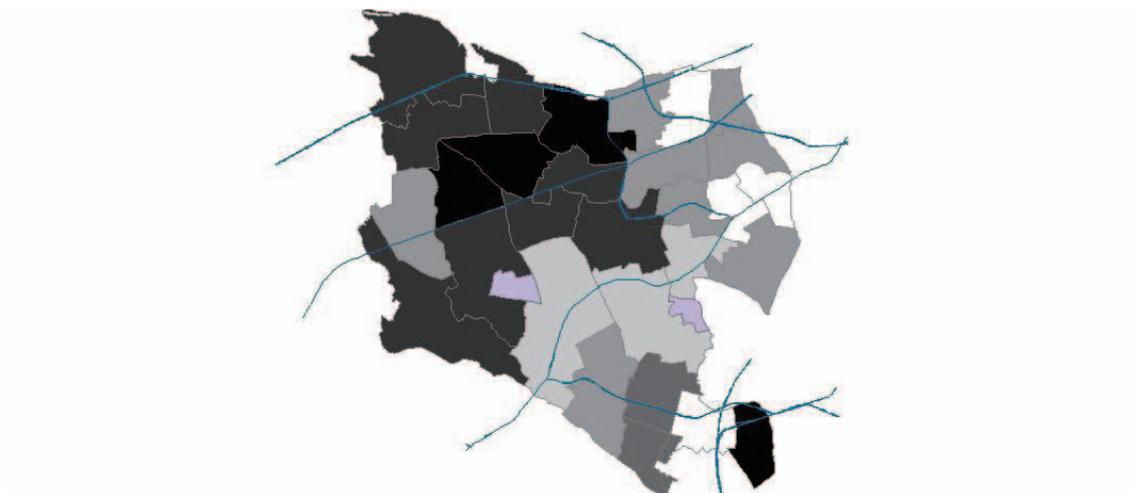
<sup>12</sup> これらを地図化したものは、せたがや自治政策研究所『せたがや自治政策』(2012)に掲載されている。

<sup>13</sup> 総選挙の投票を義務づけていた選挙法などの影響により、イタリアにおいては市民的関与の測度として問題が多いとして、実際には国民投票の投票率の指標を採用している。また、派閥主義や、恩顧=庇護主義的政治の指標として捉えうる優先投票の利用率を市民度

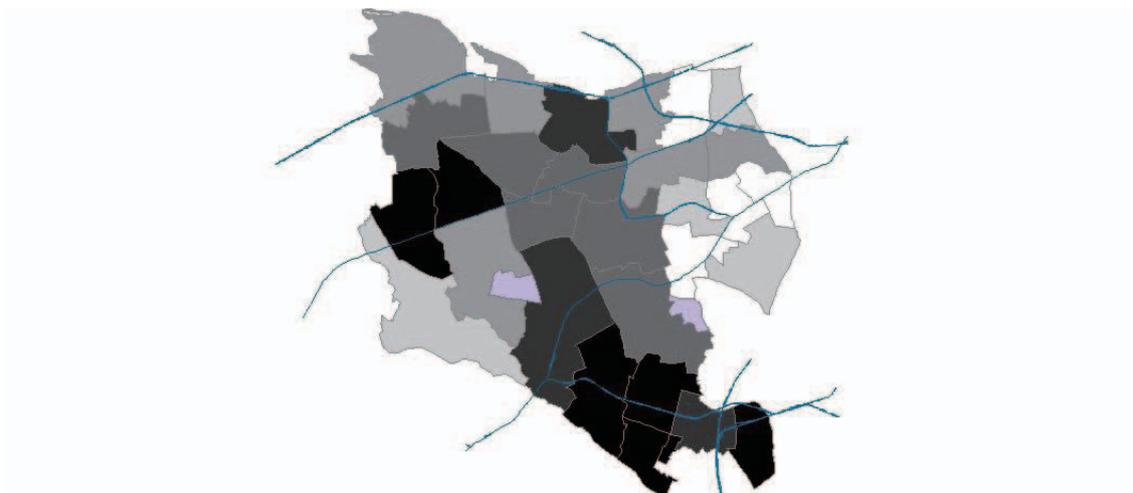
力調査においても、投票行動と住民力の正の相関関係が指摘されてきた。そこで地区別の投票率を地図におこし関連を考えていこう。2009年から2012年に世田谷区内で行われた選挙の各投票所の投票結果から地区別の投票率を算出<sup>14</sup>し、平均値と標準偏差から6段階に色づけした地図を作成した。その結果から、国政選挙と地方選挙で地図の傾向が異なることが明らかとなった。ここでは、代表的な2つの選挙（2011年区議会議員選挙、2012年衆議院議員選挙）について図表26・27に表示する。

すべての選挙に一貫して、北東部の投票率が低くなっている。これは、先ほどの犯罪率とは逆に単身世帯率、20代・30代の人口比率、人口流出入率の高さと負の関係にあること

図表 26 2011年区議会議員選挙投票率



図表 27 2012年衆議院議員選挙投票率



とは負の関係にある指標として採用している（パットナム 1993=2001：115）。  
<sup>14</sup> 投票率は、地区内の各投票所の投票率の平均から算出した。1つの投票所がいくつかの地区にまたがっている場合は、またがるすべての地区に投票率を反映させた。

を示すものと考えられる。その他の地区では北西部と南東部で傾向が異なっており、北西部では地方選挙の投票率が高く、南東部では国政選挙の投票率が高くなっている。図表 27 の国政選挙の地図は、最終学歴が大卒以上の人口比率やホワイトカラー比率を地図にしたものと同様の傾向を示している<sup>15</sup>。

北東部の投票率は全体的に低いということを考慮した上で、投票率と「地域参加」「町内信頼」の地図を見比べてみると、「地域参加」は地方選挙と、「町内信頼」は国政選挙と傾向が似ているようである。

3 節では、「地域参加」「町内信頼」「犯罪率」「投票率」について、地域ごとの傾向を知るためにその多寡を地図で表し分析を行ってきた。地域の状況を代替する指標としての犯罪率や投票率は、単身世帯率、若い世代の多さ、人口流出率、学歴などの地域特性と関連を持っているため、「地域参加」「町内信頼」の地図と合致しなかった部分もあるが、部分的に正の関係、負の関係にあることも見て取れた。今後確認すべきは、同様の地域特性であるにも関わらず違いが出るのはなぜか、また侵入窃盗発生率のように年によって変化するの、地域活動の影響を受けているためであるのかなど、地域の活動状況がどのように地域に影響を与えているのかという点である。

#### 4. 今後の研究に向けて

本研究では、地域の社会関係資本の測定方法を考察するために、住民力の構成要素について再考し、構成要素を「地域参加」、「ネットワーク」、「信頼」に分けて分析を行ってきた。「地域参加」と「町内信頼」については、コミュニティ・モラルや自治的志向、社会的参加と関連があることが確認できたが、その分析結果はこれまでの住民力研究の成果を超えるものではなかった。そこで、社会関係資本論において、社会関係資本と関連があるとされる犯罪率と投票率から地域の状況を割り出し、これと「地域参加」「町内信頼」の関連を地区ごとに地図化し視覚的に捉えてみた。その結果、「地域参加」と「町内信頼」との関連を明確に確認することはできなかった。ここから今後の調査課題としては、第 1 に統計的には同様の地域特性を持つ地区の質的な差異を浮き彫りにすること、第 2 に実際の個別の活動の影響（例えば防犯活動を活発に行った地区の侵入窃盗発生率が下がるといった）を考慮することがあげられる。

しかしながら、個人を対象としている住民力調査の分析では限界もあることが本研究で改めて明らかになったのではないだろうか。「地域参加」や「町内信頼」の指標は確かに個人が地域や社会にどれだけ参与しているのかを表すものであったが、地域の状況を代替する際には、あくまでも地域の平均値として算出されてしまう。しかし、上記の調査課題にとっては、実際に地域にそのような活動がどれだけ存在し、どれだけの人が参加しているのかということが重要になってくると考えられる。そこで今後は、各地区にはどのよ

---

<sup>15</sup> これらを地図化したものは、せたがや自治政策研究所『せたがや自治政策』（2011）に掲載されている。

うな活動がどのくらい存在しているのか、地域で活動を行っている団体を対象に調査を行うことによって活動の状況を把握し、地域の社会関係資本の分析をさらに進めていくことにしたい。

#### 参考文献

- Jacobs, J., 1961, *The Death and Life of Great American Cities*, New York: Random House. (=2010,山形浩生訳『アメリカ大都市の死と生』鹿島出版会.)
- 内閣府国民生活局編, 2003, 『ソーシャル・キャピタル—豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』国立印刷局.
- Putnam, R.D., 1993, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton: Princeton University Press. (=2001, 河田潤一訳『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT出版.)
- , 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon&Schuster. (=2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.)
- Sampson, R. J., Groves, W. B., 1989, “Community Structure and Crime: Testing Social-Disorganization Theory,” *American Journal of Sociology*, 94: 774-802.
- せたがや自治政策研究所, 2010・2011・2012・2013, 『せたがや自治政策』2・3・4・5.
- 高木大資, 2011, 「犯罪」稲葉陽二他編『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性』ミネルヴァ書房.

